

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 次に掲げる無線局のうち、日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に免許が与えられない無線局に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
- 2 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- 3 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）
- 4 電気通信業務を行うことを目的とする無線局の無線設備を搭載する人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局

A－2 次の記述は、無線局の予備免許について述べたものである。電波法（第8条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、電波法第7条（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条第1項各号又は第2項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次に掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
- (1)
 - (2) 電波の型式及び周波数
 - (3) 識別信号
 - (4)
 - (5)
- ② 総務大臣は、予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、①の(1)の を延長することができる。

A	B	C
1 工事着手の期限	空中線電力及び実効 ^{ふく} 輻射電力	運用許容時間
2 工事落成の期限	空中線電力	運用許容時間
3 工事落成の期限	空中線電力及び実効 ^{ふく} 輻射電力	運用義務時間
4 工事着手の期限	空中線電力	運用義務時間

A－3 空中線の利得等に関する次の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「空中線の絶対利得」とは、基準空中線が空間に隔離された等方性空中線であるときの与えられた方向における空中線の利得をいう。
- 2 「空中線の相対利得」とは、基準空中線が空間に隔離され、かつ、その垂直二等分面が与えられた方向を含む半波無損失ダイポールであるときの与えられた方向における空中線の利得をいう。
- 3 「実効^{ふく}輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。
- 4 「空中線の利得」とは、与えられた空中線の入力部に供給される電力に対する、与えられた方向において、同一の距離で同一の電界を生ずるために、基準空中線の入力部で必要とする電力の比をいう。この場合において、別段の定めがないときは、空中線の利得を表す数値は、主^{ふく}輻射の方向における利得を示す。

A－4 次の記述は、無線局の免許の有効期間について述べたものである。電波法（第13条）及び電波法施行規則（第7条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② ①の総務省令で定める免許の有効期間は、次の(1)から(7)までに掲げる無線局の種別に従い、それぞれ(1)から(7)までに定めるとおりとする。
- (1) 地上基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものに限る。）
- (2) 地上基幹放送試験局

2年
- (3) 衛星基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものに限る。）
- (4) 衛星基幹放送試験局

2年
- (5) 特定実験試験局

当該周波数の使用が可能な期間
- (6) 実用化試験局

2年
- (7) その他の無線局

	A	B	C
1	5年を超えない範囲内	当該放送の目的を達成するために必要な期間	5年
2	10年を超えない範囲内	1年	5年
3	10年を超えない範囲内	当該放送の目的を達成するために必要な期間	3年
4	5年を超えない範囲内	1年	3年

A－5 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備に使用する電波の 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度をこえて を与えるものであってはならない。
- ③ ②に記述する副次的に発する電波が を与えない限度は、受信空中線と の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が 以下でなければならない。
- ④ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、③にかかわらず別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

	A	B	C	D
1	周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障	利得及び能率	4ナノワット
2	周波数の偏差及び幅、高調波の強度等	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障	電氣的常数	40ナノワット
3	周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等	他の無線設備の機能に支障	利得及び能率	4ナノワット
4	周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等	他の無線設備の機能に支障	電氣的常数	40ナノワット
5	周波数の偏差及び幅、高調波の強度等	他の無線設備の機能に支障	電氣的常数	4ナノワット

A－6 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法（第102条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、890メガヘルツ以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ A 以内の区域を伝搬障害防止区域として指定することができる。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (3) B の用に供する無線設備による無線通信
- (4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
- (5) 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備による無線通信
- (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①に記述する伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を C の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。

A	B	C
1 50メートル	船舶又は航空機の安全な運航	総務省及び関係地方公共団体
2 100メートル	船舶又は航空機の安全な運航	総務大臣の指定する団体
3 100メートル	人命若しくは財産の保護又は治安の維持	総務省及び関係地方公共団体
4 50メートル	人命若しくは財産の保護又は治安の維持	総務大臣の指定する団体

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものを下の表の1から5までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	G 1 B	角度変調で位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	電信（自動受信を目的とするもの）
2	X 7 W	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの	次の(1)から(6)までの型式の組合せのもの (1) 無情報 (2) 電信 (3) ファクシミリ (4) データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 (5) 電話（音響の放送を含む。） (6) テレビジョン（映像に限る。）
3	F 2 F	角度変調で周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	テレビジョン（映像に限る。）
4	J 3 E	振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
5	P 0 N	パルス変調であって無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

A－8 送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 5GHz帯無線アクセスシステムの無線局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限80パーセントとする。
- 2 道路交通情報通信を行う無線局（2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、道路交通に関する情報を送信する特別業務の局をいう。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限50パーセントとする。
- 3 中波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限5パーセント、下限10パーセントとする。
- 4 超短波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限30パーセントとする。

A－9 次の記述は、人工衛星局の位置の維持について述べたものである。電波法施行規則（第32条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、 A の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から経度の（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から B 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ③ 対地静止衛星に開設する人工衛星局であって、①及び②の人工衛星局以外のものは、公称されている位置から C 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

A	B	C
1 固定地点の地球局相互間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.5度
2 固定地点の地球局相互間	経度の（±）0.5度	経度の（±）0.3度
3 固定地点の地球局と移動する地球局の間	経度の（±）0.5度	経度の（±）0.5度
4 固定地点の地球局と移動する地球局の間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.3度

A－10 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに適合するものでなければならない。
 - (1) 空中線の A がなるべく大であること。
 - (2) 整合が十分であること。
 - (3) 満足な B が得られること。
- ② 空中線の B は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
 - (1) 主輻射方向及び副輻射方向
 - (2) C の主輻射の角度の幅
 - (3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
 - (4) D よりの輻射

A	B	C	D
1 絶対利得	輻射特性	水平面	給電線
2 利得及び能率	輻射特性	水平面	送信装置
3 利得及び能率	指向特性	水平面	給電線
4 利得及び能率	輻射特性	垂直面	給電線
5 絶対利得	指向特性	垂直面	送信装置

A－11 陸上に開設する無線局（アマチュア無線局を除く。）の無線従事者の配置、無線従事者の免許証、無線従事者に対する処分及び無線設備の操作の監督に関する次の記述のうち、電波法（第39条及び第79条）及び電波法施行規則（第36条及び第38条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- 2 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、無線局の無線設備の操作の監督を行う者として選任された者であって電波法第40条（無線従事者の資格）第4項の規定によりその選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 3 無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、総務大臣からその免許を取り消され、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがある。
- 4 無線従事者の免許証は、無線従事者がその業務に従事しているときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて、直ちに提示することができる場所に保管しておかなければならない。

A－12 無線局を運用する場合における免許状又は登録状に記載された事項の遵守に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項（特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。

A－13 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）及び電波法施行規則（第50条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

① 無線局は、 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の ならない。但し、 については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

- ② ①の指定に係る受信設備は、次の(1)又は(2)に掲げるもの（ するものを除く。）とする。
 - (1) 電波天文業務の用に供する受信設備
 - (2) 宇宙無線通信の電波の受信を行う受信設備

A	B	C	D
1 他の無線局	妨害を与えないように運用しなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	移動
2 他の無線局	妨害を与えない機能を有する無線設備を設けなければ	遭難通信	移動
3 他の無線局	妨害を与えない機能を有する無線設備を設けなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	固定
4 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えないように運用しなければ	遭難通信	移動
5 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えない機能を有する無線設備を設けなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	固定

A－14 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- 1** 無線通信の業務に従事する何人も特定の相手方に対して行われる無線通信（暗語によるものに限る。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 2** 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数の電波を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3** 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4** 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。

A－15 非常の場合の無線通信に関する次の記述のうち、電波法（第74条及び第74条の2）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 総務大臣は、電波法第74条の2（非常の場合の通信体制の整備）第1項に規定する非常の場合における通信計画の作成、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じようとするときは、免許人又は登録人の協力を求めることができる。
- 2** 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合であって、有線通信を利用することができないときは、人命の救助、災害の救援、電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
- 3** 総務大臣が電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項の規定により無線局に通信を行わせたときは、国は、その通信に要した実費を弁償しなければならない。
- 4** 総務大臣は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の円滑な実施を確保するため必要な体制を整備するため、非常の場合における通信計画の作成、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じておかなければならない。

B－1 無線局（包括免許に係るものを除く。）の免許がその効力を失ったときに執るべき措置等に関する次の記述のうち、電波法（第22条、第24条、第78条及び第113条）及び電波法施行規則（第42条の2）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、3箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- イ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ウ 電波法第78条（電波の発射の防止）の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置は、固定局の無線設備については、空中線を撤去すること（空中線を撤去することが困難な場合にあつては、送信機、給電線又は電源設備を撤去すること。）である。
- エ 電波法第78条（電波の発射の防止）の規定に違反した者は、50万円以下の罰金に処する。
- オ 免許人は、その無線局を廃止するときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

B－2 次に掲げる無線設備の機器のうち、電波法（第37条）の規定に照らし、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）ものに該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であつて総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- ア 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線局の無線設備の機器
- イ 放送の業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- ウ 気象業務の用に供する無線局の無線設備の機器
- エ 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置
- オ 航空機に施設する無線設備の機器であつて総務省令で定めるもの

B－3 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、無線従事者規則（第47条、第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア** 無線従事者は、氏名に変更を生じたために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に免許証、写真1枚及び氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下イ、ウ、エ及びオにおいて同じ。）に提出しなければならない。
- イ** 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、失った日から10日以内に申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。
- ウ** 総務大臣又は総合通信局長は、免許を与えたときは、免許証を交付する。
- エ** 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、その免許証を発見した日から1箇月以内に発見した免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- オ** 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

B－4 次の記述は、免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用について述べたものである。電波法（第70条の7、第70条の8及び第81条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局（注1）の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。以下同じ。）が **ア** に資するものである場合には、当該無線局の免許が効力を有する間、 **イ** の運用を行わせることができる（注2）。
注1 無線設備の設置場所、空中線電力等を勘案して、簡易な操作で運用することにより他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものとして総務省令で定めるものに限る。
2 ただし、免許人以外の者が電波法第5条（欠格事由）第3項各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- ② ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める **ウ** なければならない。
- ③ ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、 **エ** を行わなければならない。
- ④ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、①により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、 **オ** ことができる。

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1 電波の能率的な利用 | 2 第三者の利益 |
| 3 総務大臣の許可を受けて自己以外の者に当該無線局 | 4 自己以外の者に当該無線局 |
| 5 事項を総務大臣に届け出 | 6 事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による無線局の運用が終了した日から2年間保存し |
| 7 当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督 | 8 当該自己以外の者の要請に応じ、適切な支援 |
| 9 無線局の運用の停止を命ずる | 10 無線局に関し報告を求める |

B－5 次の記述は、基準不適合設備について述べたものである。電波法（第102条の11）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局が他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えた場合において、その妨害が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合しない設計に基づき製造され、又は改造された無線設備を使用したことにより生じたと認められ、かつ、当該設計と同一の設計又は当該設計と類似の設計であって当該技術基準に適合しないものに基づき製造され、又は改造された無線設備（以下「基準不適合設備」という。）が ア されることにより、当該基準不適合設備を使用する無線局が他の無線局の運用に イ を与えるおそれがあると認めるときは、無線通信の秩序の維持を図るために必要な限度において、当該基準不適合設備の ウ に対し、その事態を除去するために必要な措置を講ずべきことを エ することができる。
- ② 総務大臣は、①に記述する エ をした場合において、その エ を受けた者がその エ に従わないときは、 オ ことができる。

- | | | | |
|-------------------|-------------|----------|----------|
| 1 広く利用 | 2 広く販売 | 3 重大な悪影響 | 4 継続的な混信 |
| 5 製造業者、輸入業者又は販売業者 | 6 利用者 | 7 命令 | 8 勧告 |
| 9 製造又は販売の中止を命ずる | 10 その旨を公表する | | |